

様式第2号(第5条の4関係)

(1) 年 月 日				
奈良県広域消防組合 (2)消防署長 様				
通報者 住所 (3) 氏名				
自 衛 消 防 訓 練 通 報 書				
事業所の所在地	(4)			
事業所の名称等	(5)	業態	(6)	令別表第1項別 (7)
実施日時	(8) 年 月 日			時 分から 時 分まで
訓練種別	(9) 総合訓練 消火訓練 避難訓練 通報訓練			
訓練の方法	(10) 基礎訓練 応用訓練 図上訓練			
参加人員	(11) 人 担当者 電 話			
職員等の派遣	消防職員	(12)要 否	消防車両	(13)要 否
訓練概要(14)				
※ 受 付 欄			※ 経 過 欄	

- 注1 訓練種別、訓練の方法及び職員等の派遣欄については、該当するものを○で囲むこと。
 2 訓練概要欄の実施内容が記載しきれない場合には、別紙に記載し添付すること。
 3 基礎訓練とは消火器の取り扱い又は避難誘導の方法等基礎的な訓練をいい、応用訓練とは模擬火災の消火又は避難者の誘導訓練等をいう。
 4 ※印の欄は記入しないで下さい。

【記入要領】

項目	記入要領
(1) 年月日	消防署に届出する年月日を記入します。
(2) 宛名	防火対象物を所轄する消防署長宛とします。
(3) 通報者	防火管理者の住所（住民登録をしている住所）および氏名を記入します。
(4) 事業所の所在地	防火対象物の所在地を記入します。
(5) 事業所の名称	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所の名称を記入します。 ・管理権原者が防火対象物の一部を占有等している場合は、防火対象物の名称を記入し、かつ書きで占有等している部分の名称および階数を併せて記入します。
(6) 業態	<ul style="list-style-type: none"> ・消防法施行令別表第1に掲げる用途を記入します。 詳細は、参考事項の「令別表第1に掲げる防火対象物の定義」を参照してください。 ・管理権原者が防火対象物の一部を占有等している場合は、防火対象物の消防法施行令別表第1に掲げる用途区分を記入し、かつ書きで占有等している部分の用途区分を併せて記入します。 (例) 特定用途複合（飲食店）
(7) 令別表第1項別	防火対象物の用途を消防法施行令別表第1に掲げる項区分により記入します。 (例) 「(12)項イ」「(15)項」「(16)項イ」等 詳細は、参考事項の「令別表第1に掲げる防火対象物の定義」を参照してください。
(8) 実施日時	訓練の実施日を記入します。
(9) 訓練種別	消火訓練、避難訓練、通報訓練のうち、2種類以下の訓練を実施する場合は該当する訓練を○で囲み、3種類すべての訓練を実施する場合は総合訓練を○で囲みます。
(10) 訓練の方法	消火器の取り扱いまたは避難誘導の方法等基礎的な訓練の場合は、基礎訓練を○で囲みます。模擬火災の消火または避難者の誘導訓練等の場合は、応用訓練を○で囲みます。図面上で火災の発生箇所ごとの消火活動、避難誘導の方法等のイメージトレーニングの場合は図上訓練を○で囲みます。
(11) 参加人員	訓練に参加する人数、訓練担当者の氏名および連絡先を記入します。
(12) 消防職員の派遣	消防職員の派遣の要否を○で囲みます。
(13) 消防車両の派遣	消防車両の派遣の要否を○で囲みます。
(14) 訓練概要	実施する予定の訓練の想定や実施内容等を記入します。

ⁱ 管理権原者とは、防火対象物について正当な管理権を有し、当該防火対象物の管理行為を法律、契約または慣習上当然行うべき者をいいます。